【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.7

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 カナメ・キャピタル・エルピー（Kaname Capital, L.P.）

【住所又は本店所在地】 アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02108、ボストン、ワシントンストリート201、
ワンボストンプレイス スイート2600

【報告義務発生日】 2025年7月14日

【提出日】 2025年7月25日

【提出者及び共同保有者の総
数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】

- ・ 保有目的に変更が生じたため
- ・ 担保契約等重要な契約に変更が生じたため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	フロイント産業株式会社
証券コード	6312
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	カナメ・キャピタル・エルピー（Kaname Capital, L.P.）
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02108、ボストン、ワシントンストリート201、ワンボストンプレイス スイート2600
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2018年9月19日
代表者氏名	Eric Ikauniks
代表者役職	COO
事業内容	投資運用業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	槇野 尚
電話番号	+1-617-221-3584

(2)【保有目的】

純投資及び状況に応じて重要提案行為等を行うこと。

ただし、後記「(6)当該株券等に関する担保契約等重要な契約」のとおり、提出者がインベストメント・マネージャーとして投資をするのに必要な権限を有するJapan Absolute Value Fund L.P.（以下「応募合意株主」という）は、2025年7月14日付で、株式会社友（以下「買付者」という）との間で応募契約（以下「本応募契約」という）を締結し、買付者が同月15日に開始する発行者の普通株式（以下「発行者株式」という）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という）に際し、同日時点で応募合意株主が直接又は間接的に所有する発行者株式の全て1,924,400株（以下「本株式」という）を一定の条件のもとに応募すること等について合意している。

(3) 【重要提案行為等】

エンゲージメントの一環として、重要提案行為等を行う場合がある。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	100		1,924,400
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 100	P	Q 1,924,400
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,924,500
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2024年7月17日現在）	V	18,400,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		10.46
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		10.46

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

顧客保有分については顧客との間の投資一任契約に基づく。

また応募合意株主は、本応募契約において以下の内容で合意している。

- 1 応募合意株主は、本株式の全てについて本公開買付けに応募し、かつ、応募を撤回しない。
- 2 応募合意株主は、締結日以降、決済開始日までの間、応募合意株主が所有する発行者株式の譲渡、担保設定その他の処分その他本公開買付けと実質的に抵触し又は本公開買付けの実行を困難にするおそれのある取引及びそれらに関する合意を行わず、自ら又は第三者をして、かかる取引に関する提案、勧誘、協議、交渉又は情報提供を行わないものとし、買付者以外の第三者から当該行為に関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合には、商業上合理的な範囲で速やかに買付者にその旨及びこれらの内容を通知し、かかる第三者への対応について買付者と誠実に協議する。
- 3 本応募契約のその他の条項の規定にかかわらず、本応募契約締結後公開買付け終了日まで、応募合意株主の提案・働きかけによらず、第三者（応募合意株主及び買付者を除く。）から、本公開買付けの公開買付け価格を超える金額に相当する取得対価（金銭、株式その他種類を問わない。）により発行者株式を取得（公開買付け、組織再編その他方法、また取得する株式数を問わない。）する旨の真摯な提案（以下「対抗提案」という。）がなされた場合又は当該対抗提案が公表された場合には、応募合意株主は、買付者に対して、公開買付け価格の変更について協議を申し入れることができる。
- 4 (i) 買付者が前記3の協議申入れの日から起算して3営業日を経過する日又は公開買付け終了日の前日のうちいずれか早い方の日までに公開買付け価格に対抗提案に係る取得対価を上回る金額に変更しない場合、又は、(ii) 応募合意株主が本応募を実施すること若しくは既に行った本応募を撤回しないことが応募合意株主のインベストメント・マネージャーである提出者の善管注意義務に違反する可能性があるとき客観的かつ合理的に判断される場合には、応募合意株主は、前記1に定める義務を負わないものとし、応募合意株主が既に本応募をしていたときは、損害賠償、違約金その他名目を問わず何らの金銭の支払いをすることなく、またその他何らの義務、負担又は条件を課されることなく、本応募により成立する買付けに係る契約を解除することができる。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		64
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		1,490,800
上記（Y）の内訳	顧客の資金	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）		1,490,864

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地